

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	末續 友基
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	新産業創造課	
事業群名	① 競争力の強化による製造業の振興	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	216,061

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
今後成長が見込まれる分野における県内企業の企業間連携を伴う事業拡大への取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図ります。また県産材を用いた高付加価値商品の開発や販路開拓などを支援し、食料品製造業者の付加価値向上を図ります。		i) 今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援 ii) 食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援 iii) 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	目標値①		—	5%	10%	15%	20%	20% (R7年)	
	実績値②	—						進捗状況	
	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	達成率 ②/①						—	企業の技術開発や設備導入、販路開拓などに対し、人的・資金的な面からの支援対策を実施することにより、支援企業の付加価値の向上を目指している。 実績値は事業実施の2年後となるが、令和2年度は、コロナ禍により事業拡大等を図る企業が減少するなど支援実績に影響が出ている。そうした中で、企業間連携のグループ化や販路を見据えた商品づくりなどは予定どおりの支援実績を確保している。 一方で、製造業はコロナ禍から回復傾向にあるものの、状況によっては引き続き営業活動の制限など、販路拡大等に影響が出る懸念がある。

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率		
取組項目 i	○	1	地場取引拡大支援事業	105,384	69,285	3,182	令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容) 令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容) 事業対象		【活動指標】	1,200		1,147	95%
				97,973	64,777	3,130		1,200		1,130	94%		
				114,310	75,799	3,141		1,200					
			H14-	—				【成果指標】		80	89	111%	
			企業振興課	—						80	55	68%	
				—						80			
○	2	成長産業サプライチェーン強化支援事業				成長分野(半導体、ロボット(産業用機械)、造船・プラント、医療)における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組を支援し、県外需要の獲得などを通じ、県内サプライチェーン(製造における各種工程を担う企業群)の育成・強化を図る。	【活動指標】				—		
			280,556	225,556	23,559			100					
			(R3新規)R3-5	—				【成果指標】					
企業振興課	—			支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)	—								

取組項目 i	3	ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業	15,806	7,991	6,363	県内で製造業・情報通信業を営む中小事業者等の製品開発や見本市出展など、事業化に向けた一貫した支援について、長崎県産業振興財団を通じて実施した。	【活動指標】	11	12	109%	●事業の成果 ・見本市出展事業においては、コロナ禍で中止が見込まれたため、支援企業数が減少したが、その他の事業については順調に支援ができており、売上拡大や市場参加につながることができた。
			6,088	3,083	6,259		支援企業数(社)	13	7	53%	
			17,101	8,651	4,712		【成果指標】	—	—	—	
		H30-R10	—	—	—		支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)	—	—	—	
		企業振興課	—	—	—		(公財)長崎県産業振興財団(県内中小企業者)	5	—	—	
取組項目 ii	○ 4	長崎フード・バリューアップ事業	53,546	14,925	14,317	商工関係団体など関係機関と連携し、消費者ニーズを反映した商品づくりなど販路を見据えた取組を支援し、県内食料品製造業者の付加価値向上を図った。	【活動指標】	8	11	137%	●事業の成果 ・販路を見据えた取組に対する補助金をはじめ、テストマーケティング・フィードバック支援、リモート商談会出展支援などにより、延べ106社を支援できた。 ・今後、売上拡大による付加価値の向上が期待される。
			44,970	10,400	14,083		支援企業数(社)	8	8	100%	
			59,280	14,843	14,135		【成果指標】	—	—	—	
		R元-3	—	—	—		支援企業の付加価値額の2年後の増加率(%)	—	—	—	
	企業振興課	—	—	—	食料品製造業企業	5	—	—			
	○ 5	長崎県農商工連携ファンド助成事業	10,424	5,212	1,591	県内の中小企業者と農林漁業者が連携して取り組む新商品開発や販路開拓を支援した。	【活動指標】	7	8	114%	●事業の成果 ・県内中小企業者と農林漁業者が連携した新商品開発や販路開拓への取組など、合計8社へ補助金による支援を行った。 ・県産材を活用した新商品開発や販路開拓の取組を支援することにより、売上向上が期待される。
			7,938	3,969	1,565		支援企業数(社)	7	8	114%	
			12,980	6,490	1,571		【成果指標】	—	—	—	
		R元-10	—	—	—		支援事業で開発・改良した商品が、支援後3年以内に売上げた件数(件)	—	—	—	
	企業振興課	—	—	—	県内中小企業者と農林漁業者の連携体	3	—	—			
	6	産地活力強化事業	5,188	1,499	3,130	地域産業の振興を図るため、産地形成がなされている地域産品の販路拡大等を支援するとともに、県指定伝統的工芸品への支援を新たに実施した。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・人気料理教室でのレッスンメニュー創出など、新たな市場への販路開拓に取り組む島原手延そうめんをはじめ、五島手延うどん、苅岐焼酎の産地4団体へ補助金による支援を行い、認知度や購買意欲向上につながった。
			21,940	2,487	3,141		各産品のターゲット市場における活動実施数(産品)	4	3	75%	
		—	—	—	【成果指標】		—	—	—		
R2-4		—	—	—	支援産地に属する企業一社あたりの売上高の増加率(%) ※R4に3%増		—	—	—		
企業振興課	—	—	—	生産者団体	—	—	—				
7	売れる！デザイン強化事業	7,886	2,312	1,565	デザインの力による売上拡大を目指すため、優れたデザインの商品を表彰するとともに、県内製造業者の販路開拓を支援した。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・ECモールでの特集企画やオンライン商談会の開催、受賞商品のパンフレット製作などにより、長崎デザインアワード受賞商品18点の販路開拓を支援し、売上向上につながった。	
		8,338	2,563	1,571		デザインアワード受賞商品のうち支援した商品数(点)	18	18	100%		
		—	—	—		【成果指標】	—	—	—		
	R2-4	—	—	—		受賞商品の2年後の売上増加率(%) ※R4に5%増	—	—	—		
企業振興課	—	—	—	中小企業	—	—	—				
8	窯業人材育成等産地支援事業	15,201	1,849	3,182	陶磁器産地の認知度向上・販路開拓に向けた展示会出展、商談会の実施や陶磁器産業を支える人材の確保に対する取組等を支援した。	【活動指標】	2	1	50%	●事業の成果 ・オンラインを活用した新たな取組に対する支援を行い、販路拡大を図った。また、コロナ禍の影響で新規研修生の募集ができなかったが、元年度の研修生1名が産地事業者に就業した。	
		16,824	1,111	3,130		新規研修生の人数(人)	3	0	0%		
		19,704	1,884	3,141		【成果指標】	2	0	0%		
	H27-	—	—	—		産地就業者の人数(人)	1	1	100%		
	企業振興課	—	—	—		陶磁器産地、市町	1	—	—		

取組項目 ii	9	陶磁器産業活性化推進事業費	5,718	5,718	1,591	後継者に対するロクロ、絵付けの研修やwebでの販売への取組等を支援した。	【活動指標】	1,483	1,140	76%	●事業の成果 ・後継者に対するロクロ・絵付けなどの技術研修の支援を行うとともに、オンラインによる展示会開催等の支援により陶磁器産業の振興を図った。
			5,091	5,091	1,565		後継者育成研修人員(延べ人数)	1,483	1,220	82%	
			6,371	6,371	1,571		【成果指標】	5,084	4,760	93%	
		H13-			—	本県日用和飲食器出荷額(百万円)	4,760	算定中	—		
		企業振興課			—	—	—	R2実績と同額			
取組項目 iii	10	長崎べっ甲対策事業	2,433	2,433	2,386	タイマイ養殖の実用化に向けた取組や、「長崎べっ甲」のPR活動等を支援した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・原材料確保対策として業界団体が取り組むタイマイ養殖の実用化に向けた調査研究の進捗が図られた。また展示会開催のPR活動により販路の拡大につなげた。
			2,012	2,012	2,347		支援件数(件)	1	1	100%	
			3,826	3,826	2,356		【成果指標】	41	39	95%	
		H4-			—	事業者数の維持(社)	39	39	100%		
		企業振興課			—	—	—	39			
取組項目 iii	11	工業技術センター試験研究費・窯業技術センター試験研究費	29,358	29,348	—	工業技術センター及び窯業技術センターにおいて、産業界や生産現場のニーズ等に基づき、新技術・新商品開発のための研究開発、技術提供を行った。	【活動指標】	18	18	100%	●事業の成果 ・新技術・新商品開発のための研究開発を行い、その成果を企業等へ還元することで、県内企業の技術力向上と新商品開発につながった。
			22,091	12,091	—		經常研究課題数(件)	18	18	100%	
			27,952	27,922	—		【成果指標】	6	6	100%	
		—			—	試作件数(件)	7	5	71%		
		新産業創造課			—	—	○	14			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	今後成長が見込まれる分野における企業間連携による事業拡大、生産性向上の支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>成長産業サプライチェーン強化支援事業は企業間連携を促進する事業で、令和3年度新規事業である。また、ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業は、技術開発から商品化、取引拡大まで支援する事業で、令和2年度は、見本市出展事業がコロナ禍で中止が見込まれたため、支援企業数が減少したが、その他の事業については順調に支援ができており、売上拡大や市場参入につなげることができた。</p> <p>こうした生産性の向上につながる事業に加え、地場取引拡大支援事業による県外発注企業とのマッチング等を行うことで、取引拡大に結びつけていく。</p> <p>コロナ禍により営業活動等が制限されたことから、県事業においても影響が生じており、今後の状況を見極めながら、コロナ禍にも対応した取組となるよう引き続き改善が必要。</p> <p>また、造船・プラント産業が、一時の勢いを失う中で、新たな基幹産業の創出を目指すため、コロナ禍後を見据えて、成長分野の見極めが課題であり、より効果的な事業となるよう改善していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>コロナ禍の状況を注視しつつ、コロナ禍が継続する場合にも備え、現在取り組んでいるオンラインによる取組をはじめ、取引拡大につながる情報収集やマッチングの手法等を、より効果的に進めるよう検討していく。</p> <p>また、コロナ禍後の市場回復期に拡大する需要をより県内に多く取り込めるように、グリーン社会実現に向けた大きな潮流などを的確に捉え、今後成長が見込まれる重点支援分野の見直し等を柔軟に行い、企業間連携のコーディネートに力を入れるとともに、研究開発や設備投資などについて、効果的な支援策となるよう検討していく。</p>
ii	食料品製造業における販路を見据えた商品開発等の取組の支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>食料品製造業については、令和元年度から消費者ニーズを反映した商品づくりなど販路を見据えた取組に対する支援等を行っており、今後、売上拡大による付加価値の向上が期待される。</p> <p>一方、商品開発からテストマーケティング・フィードバック、販路開拓支援など段階に応じた支援を行っているが、コロナ禍の影響で首都圏での大規模商談会への出展や試食等によるテストマーケティングが取り止めになったことなどから、コロナ禍でも対応できる方法に改善する必要がある。</p> <p>また、陶磁器や地域産品については、産地団体等が個別に取り組む事業への支援を行っているが、コロナ禍の影響で対面での事業が中止となり、オンライン等を活用した新たな取組を今後強化していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>新商品開発など販路を見据えた取組が売上拡大につながるよう、コロナ禍においても対応できる商談機会の提供など新たな手法等を検討していく。</p> <p>また、食品開発支援センターなど関係機関との連携も含め、商品開発、テストマーケティング・フィードバック、販路開拓など段階に応じた支援が効率的に機能し、効果につながる手法等を検討していく。</p> <p>産地振興については、オンライン等を活用した新たなサービスの提供など売上拡大につながる取組の強化や、県が主体的に産地横断的なPRを行い販路開拓につなげるなど、より高い効果が得られる手法を産地団体や市町と検討していく。</p>

iii 公設試験研究機関の研究開発等の支援による企業の技術力向上を支援

●実績の検証及び解決すべき課題

地域経済を支える産業の強化のためには、県内企業の競争力を高める必要がある。
 県研究機関が行う研究事業は、有識者で構成する長崎県研究事業評価委員会が知事の諮問に応じて調査審議を行い、評価を行っており、令和2年度研究事業に関する意見書において、「研究成果の社会・経済・県民等への還元シナリオ（波及効果）に具体性があり、妥当なものであるかという点に重点をおいて評価を行っていく。」と記載があり、このことが課題であると考えている。

●課題解決に向けた方向性

県内企業の技術力向上を進め、新製品・新技術の創出につなげていくことが不可欠であり、工業技術センター、窯業技術センターによる研究開発、技術提供が大きな役割を担っている。
 エンドユーザーのニーズ等を見据え、一日も早い実用化・製品化に向けて、研究の計画立案段階において事業化を意識して研究に取り組んでいく。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	地場取引拡大支援事業	—	②	コロナ禍の影響下でも、県内中小製造業企業が取引成約できるように、県外機械商社を活用した発注情報の収集を検討する。 また、オンラインによるリモート商談会に参加を促し、企業のアピール能力を向上させるとともに、積極的に県外企業へアプローチさせることで取引成約につながるよう支援していく。	改善
			H14- 企業振興課				
			成長産業サプライチェーン強化支援事業				
(R3新規)R3-5 企業振興課							
取組項目 ii	○	4	長崎フード・バリューアップ事業	商品開発・販路開拓等への補助について、補助限度額を実績に合わせて見直し、支援企業数を増やすとともに、新たに特別枠(DX・IoT対応)を設け、補助率の嵩上げを行った。	②	事業終期を迎えることから、関係機関との連携も含め、商品開発、テストマーケティング・フィードバック、販路開拓など段階に応じた支援が効率的かつ効果的な手法等を検討し、事業者の声を聞きながら、次年度以降の新規事業を構築する。	終了
			R元-3 企業振興課				
			長崎県農商工連携ファンド助成事業				
R元-10 企業振興課							
取組項目 ii	○	5	産地活力強化事業	—	②	県が主体的に産地横断的なPR等を行うなど、より高い効果が得られる手法について、産地団体や市町の意向を踏まえながら、検討していく。	拡充
			R2-4 企業振興課				
			産地活力強化事業				
R2-4 企業振興課							

取組 項目 ii	7	売れる！デザイン強化 事業	—	②	引き続き優れたデザインの商品を表彰するとともに、受賞商品の売上拡大につながる選定基準の見直しや受賞後の販路開拓支援等の強化について検討する。	改善
		R2-4				
		企業振興課				
	8	窯業人材育成等産地支 援事業	—	②	産地団体や市町の意向を踏まえ、データを活用した新サービスの提供など売上拡大につながる取組の強化について助言するとともに、より高い効果が得られる手法を産地団体や市町と検討していく。	改善
		H27-				
		企業振興課				
	9	陶磁器産業活性化推進 事業費	—	②	次期振興計画(令和4~8年度)の策定にあわせて、後継者育成事業の強化や売上拡大につながる取組の強化などについて産地団体に助言するとともに、より高い効果が得られる手法を産地団体や市町と検討していく。	改善
		H13-				
		企業振興課				
	10	長崎べっ甲対策事業	—	⑨	原材料確保対策など、業界の課題解決を図る自発的な取組について継続した支援を行う。また、産地団体が取り組む需要開拓については、展示会や周知の方法など新たな取組を産地団体と検討する。	改善
		H4-				
		企業振興課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点